



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社
コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 章憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 西村 健一 TEL 075-541-4312
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	77,030	△2.8	4,453	120.5	4,991	0.9	940	△78.6
2024年3月期中間期	79,278	△10.4	2,020	△46.9	4,947	△32.8	4,398	△6.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △545百万円 (-%) 2024年3月期中間期 6,616百万円 (4.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	42.55	—
2024年3月期中間期	199.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	187,114	139,141	72.9	6,165.70
2024年3月期	205,818	141,577	67.6	6,295.31

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 136,400百万円 2024年3月期 139,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00
2025年3月期	—	85.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△9.1	9,000	84.2	10,000	22.1	4,000	—	180.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	23,534,752株	2024年3月期	23,534,752株
2025年3月期中間期	1,412,328株	2024年3月期	1,448,955株
2025年3月期中間期	22,097,785株	2024年3月期中間期	22,078,122株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績の状況	2
(2) キャッシュ・フローの状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. 補足情報	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。世界経済は、米国景気は底堅く推移し、欧州景気は回復傾向である一方、中国は不動産市況悪化の影響等により景気回復が遅れております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域を巡る地政学リスクの顕在化を背景とした資源エネルギー価格の高止まり・物価上昇など、先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替相場は円安進行後、米欧の利下げや日銀の利上げなどから一転して円高方向に推移しました。また原油価格は中東地域を巡る地政学リスクの高まり等がある一方、米国や中国の景気に対する先行き不安などを背景に下落するなど、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当中間連結会計期間の売上高は、高吸水性樹脂事業等からの撤退の影響などにより770億3千万円(前年同期比2.8%減)となりました。利益面では、自動車関連産業や半導体分野の需要回復に加え、上記事業撤退に伴う収益性改善などにより営業利益は44億5千3百万円(前年同期比120.5%増)となりました。一方、経常利益は前年同期に計上していた為替差益が為替差損となったことなどにより49億9千1百万円(前年同期比0.9%増)にとどまりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、連結子会社の持分譲渡契約の締結に伴う特別損失の計上や、前年同期にあった投資有価証券売却益がなくなったこと等により9億4千万円(前年同期比78.6%減)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	79,278	77,030	△2,248	△2.8%	159,510
営業利益	2,020	4,453	2,433	120.5%	4,886
経常利益	4,947	4,991	43	0.9%	8,186
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	4,398	940	△3,457	△78.6%	△8,501
1株当たり中間(当期)純利益	199.20円	42.55円	△156.65円	△78.6%	△384.99円
ROA(総資産経常利益率)	4.8%	5.1%	—	0.3ポイント	4.0%
ROE(自己資本当期純利益率)	5.9%	1.4%	—	△4.5ポイント	△6.0%
ROIC(投下資本利益率)	0.1%	4.8%	—	4.7ポイント	2.4%
為替(\$、元)	\$=¥141.07 元=¥19.75	\$=¥152.78 元=¥21.17		¥11.71 ¥1.42	\$=¥144.59 元=¥20.14
ナフサ価格	65,600円/k1	78,000円/k1		12,400円/k1	69,100円/k1

(注)中間期のROA、ROE、及びROICは、年換算しております。

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間		当中間 連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	23,687	△973	20,729	252	△2,957	1,225	45,895	△1,421
石油・輸送機	24,818	1,075	25,112	2,113	294	1,038	50,479	2,819
プラスチック・繊維	12,222	1,139	13,384	1,426	1,161	286	25,235	2,367
情報・電気電子	11,338	1,101	10,484	1,206	△853	105	22,870	1,831
環境・住設	7,211	338	7,318	△2	106	△340	15,030	539

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールの市況が回復し、売上高は増加しました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂事業からの撤退に伴い売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は207億2千9百万円(前年同期比12.5%減)となる一方、営業利益は2億5千2百万円(前年同期は9億7千3百万円の営業損失)と改善しました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、潤滑油添加剤が需要回復により増加したものの、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が自動車生産回復基調も海外安価品の流入があり横ばいで推移し、自動車内装表皮材用ウレタンビーズの海外向けが低調であったため、売上高は横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は251億1千2百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は21億1千3百万円(前年同期比96.6%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が半導体・電子部品需要回復により売り上げを伸ばし、塗料コーティング用薬剤・添加剤も好調に推移したため、売上高は増加しました。

繊維産業関連分野は、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤が自動車生産の回復に伴い大幅に増加し、風力発電用風車向けの炭素繊維用薬剤も回復傾向にあるものの、合成皮革が低調に推移したため、売上高は横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は133億8千4百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は14億2千6百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、トナーバインダーの需要が回復傾向にある一方で、重合トナー用材料が中国における生産事業からの撤退等により低調となり、売上高は大きく減少しました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が横ばいとなりましたが、半導体市場の回復により関連材料が売り上げを伸ばし、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は104億8千4百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は12億6百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤用のカチオンモノマーが市況低迷により低調でした。

住設産業関連分野は、セメント用薬剤が低調でしたが、建築シーラント用原料の販売が好調であったため順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は73億1千8百万円(前年同期比1.5%増)、営業損失は2百万円(前年同期は3億3千8百万円の営業利益)となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて187億3百万円減少し1,871億1千4百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて24億3千6百万円減少し1,391億4千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から5.3ポイント増加し72.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し54億6千6百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は217億2千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、49億5百万円(前年同期は100億5千5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益22億1千2百万円、売上債権の減少64億6千9百万円、減価償却費51億1千9百万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少52億2千8百万円、事業構造改革に伴う支払額36億6千8百万円、法人税等の支払額12億2千7百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、34億7千5百万円(前年同期は32億2千2百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に38億7千7百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、67億7千7百万円(前年同期は26億9千8百万円の減少)となりました。これは短期借入金の減少44億3千7百万円(純額)、配当金の支払額18億8千万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2024年9月27日に公表した予想数値(以下、前回公表値)を営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも上回ったため、2024年11月12日に「2025年3月期 中間連結会計期間業績予想値と決算値の差異に関するお知らせ」を公表しております。

通期業績予想については、前回公表値から変更ありません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間連結会計期間業績予想	75,000	4,000	4,500	0
(進捗率(%))	(102.7)	(111.3)	(110.9)	(-)
通期連結業績予想	145,000	9,000	10,000	4,000
(進捗率(%))	(53.1)	(49.5)	(49.9)	(23.5)

※業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,240	21,823
受取手形及び売掛金	44,967	38,797
電子記録債権	492	150
商品及び製品	19,842	18,933
半製品	5,082	5,170
仕掛品	350	200
原材料及び貯蔵品	5,859	5,267
その他	2,576	2,721
貸倒引当金	△484	△430
流動資産合計	105,929	92,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,003	15,283
機械装置及び運搬具(純額)	22,266	20,664
土地	8,869	8,901
建設仮勘定	1,936	1,132
その他(純額)	2,401	2,021
有形固定資産合計	51,477	48,004
無形固定資産		
ソフトウェア	6,348	5,724
その他	1,214	977
無形固定資産合計	7,563	6,701
投資その他の資産		
投資有価証券	30,701	30,567
長期貸付金	3,545	2,801
繰延税金資産	417	235
退職給付に係る資産	3,672	3,711
その他	2,541	2,531
貸倒引当金	△30	△71
投資その他の資産合計	40,848	39,774
固定資産合計	99,889	94,480
資産合計	205,818	187,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,849	19,800
電子記録債務	4,911	3,656
短期借入金	8,682	4,368
1年内返済予定の長期借入金	505	537
未払金	8,491	3,501
未払法人税等	1,384	1,331
賞与引当金	2,064	1,993
役員賞与引当金	36	42
営業外電子記録債務	557	984
その他	3,035	2,130
流動負債合計	53,519	38,344
固定負債		
長期借入金	1,516	1,439
繰延税金負債	2,938	3,631
株式報酬引当金	431	310
退職給付に係る負債	102	110
事業構造改革引当金	4,706	3,413
その他	1,026	722
固定負債合計	10,720	9,628
負債合計	64,240	47,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,270	13,270
利益剰余金	99,488	98,543
自己株式	△5,675	△5,505
株主資本合計	120,134	119,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,584	11,520
為替換算調整勘定	5,978	4,232
退職給付に係る調整累計額	1,339	1,288
その他の包括利益累計額合計	18,902	17,041
非支配株主持分	2,540	2,740
純資産合計	141,577	139,141
負債純資産合計	205,818	187,114

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	79,278	77,030
売上原価	65,059	60,415
売上総利益	14,219	16,614
販売費及び一般管理費	12,199	12,161
営業利益	2,020	4,453
営業外収益		
受取利息	84	113
受取配当金	469	510
不動産賃貸料	70	46
為替差益	2,327	—
持分法による投資利益	—	463
その他	362	118
営業外収益合計	3,314	1,253
営業外費用		
支払利息	74	70
不動産賃貸原価	35	34
為替差損	—	444
持分法による投資損失	113	—
その他	163	166
営業外費用合計	386	715
経常利益	4,947	4,991
特別利益		
投資有価証券売却益	2,030	—
特別利益合計	2,030	—
特別損失		
固定資産除却損	426	309
固定資産減損損失	—	※1 308
投資有価証券評価損	—	8
事業構造改革費用	—	※2 2,151
特別損失合計	426	2,778
税金等調整前中間純利益	6,551	2,212
法人税等	1,919	920
中間純利益	4,632	1,292
非支配株主に帰属する中間純利益	234	352
親会社株主に帰属する中間純利益	4,398	940

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,632	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,050	△64
為替換算調整勘定	957	△1,723
退職給付に係る調整額	△24	△50
その他の包括利益合計	1,983	△1,838
中間包括利益	6,616	△545
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,341	△920
非支配株主に係る中間包括利益	274	375

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,551	2,212
減価償却費	5,404	5,119
固定資産除却損	426	309
減損損失	—	308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△69
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△58	△107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	5
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	50	51
受取利息及び受取配当金	△553	△624
支払利息	74	70
持分法による投資損益 (△は益)	113	△463
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,030	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,470	6,469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,960	1,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,048	△5,228
事業構造改革費用	—	2,151
その他	△3,765	△2,509
小計	10,702	9,176
利息及び配当金の受取額	744	703
利息の支払額	△91	△78
法人税等の支払額	△1,299	△1,227
事業構造改革に伴う支払額	—	△3,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,055	4,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,630	△3,877
投資有価証券の売却による収入	2,062	—
貸付金回収による収入	81	734
貸付による支出	△386	△84
その他	△1,349	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,222	△3,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390	△4,437
長期借入金の返済による支出	△150	△166
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△1,879	△1,880
非支配株主への配当金の支払額	△175	△175
その他	△101	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△6,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,696	△5,466
現金及び現金同等物の期首残高	17,042	27,188
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,739	21,722

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※1 減損損失

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	主な内訳	
三大雅精細化学品（南通）有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品 製造設備	機械装置及び運搬具	270百万円
		その他	37百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

一部設備について使用見込みが立たなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、308百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価等に基づいて評価した金額としております。

※2 事業構造改革費用

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退すること（以下、「本事業撤退」）を決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失2,057百万円及びその他94百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳	
三大雅精細化学品（南通）有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品 製造設備	建物及び構築物	664百万円
		機械装置及び運搬具	1,046百万円
		その他	346百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、2024年9月27日に三大雅精細化学品（南通）有限公司の持分譲渡契約を締結したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており正味売却価額は持分譲渡契約に基づき評価した金額としております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,687	24,818	12,222	11,338	7,211	79,278	—	79,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	72	72	△72	—
計	23,687	24,818	12,222	11,338	7,283	79,350	△72	79,278
セグメント利益又は損失(△)	△973	1,075	1,139	1,101	338	2,681	△661	2,020

(注1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用661百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,729	25,112	13,384	10,484	7,318	77,030	—	77,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	66	66	△66	—
計	20,729	25,112	13,384	10,484	7,384	77,096	△66	77,030
セグメント利益又は損失(△)	252	2,113	1,426	1,206	△2	4,996	△543	4,453

(注1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用543百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	308	—	—	—	—	308
事業構造改革費用	2,057	—	—	—	—	2,057
合計	2,365	—	—	—	—	2,365

(注) 減損損失のうち、2,057百万円は連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,732	5,090	12,156	5,299	79,278	—	79,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,813	15	1,127	479	6,435	△6,435	—
計	61,546	5,105	13,283	5,778	85,714	△6,435	79,278
営業利益(又は営業損失)	2,304	△15	74	△467	1,895	124	2,020

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,979	5,768	12,704	3,577	77,030	—	77,030
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,852	14	167	670	8,704	△8,704	—
計	62,832	5,782	12,871	4,247	85,734	△8,704	77,030
営業利益(又は営業損失)	3,766	203	33	412	4,415	37	4,453

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	26,590	(14,583)	6,000	2,403	34,993
II 連結売上高	—	(—)	—	—	79,278
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.5	(18.4)	7.6	3.0	44.1

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	26,244	(16,041)	6,351	2,712	35,307
II 連結売上高	—	(—)	—	—	77,030
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.1	(20.8)	8.2	3.5	45.8

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

3. 補足情報

四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計 2024年3月期
	(2023年4月～6月)	(2023年7月～9月)	(2023年10月～12月)	(2024年1月～3月)	
売上高	38,914	40,363	42,853	37,378	159,510
営業利益	704	1,315	2,197	668	4,886
経常利益	2,842	2,105	1,936	1,302	8,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,960	1,437	△1,417	△11,482	△8,501
四半期包括利益又は 包括利益	3,787	2,828	△2,724	△7,291	△3,399

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2024年4月～6月)	第2四半期 (2024年7月～9月)	伸び率(%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	39,654	37,375	△7.4	△5.7
営業利益	2,183	2,270	72.6	4.0
経常利益	3,571	1,419	△32.6	△60.2
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,402	△1,462	—	—
四半期包括利益又は 包括利益	4,278	△4,823	—	—